

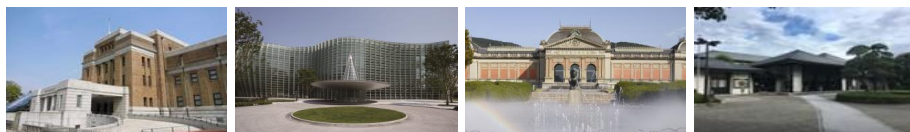
国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】

施策概要 国立文化施設において老朽化した施設・防災設備等の改修を実施

効果 災害による施設被害を防止し、来館者及び文化財等の安全を確保

全国的な対策と効果

令和2～7年にかけて独立行政法人国立科学博物館、国立美術館、国立文化財機構、日本芸術文化振興会が有する老朽化した施設等において、合計**53**件の施設・防災設備等の改修等を実施



国立科学博物館 国立新美術館 京都国立博物館 国立能楽堂

事業概要と整備効果の例

独立行政法人	代表的な取組	事業概要	設備整備の効果
国立科学博物館	収蔵庫新営 【本体工事】 【茨城県つくば市】	既存収蔵庫の収蔵率が限界を迎え、標本資料が廊下や床、棚上に仮置された状態となり、資料と職員の安全が確保できない恐れが生じていたため、新収蔵庫を建設した。	耐震性を備えた新収蔵庫が建設されたことで、現在収蔵している標本資料だけではなく、新たに収蔵する標本資料の安全な保管場所が確保された。
国立美術館	国立新美術館 蒸気配管更新等工事 【東京都港区】	蒸気配管は、平成18(2006)年の竣工時に設置されてから15年以上経過し、蒸気漏れ等の不具合が発生していたことから、作品保全等のため既存配管の撤去更新を行った。	材質の劣化等による配管からの漏水や蒸気噴出等の発生を未然に防止し、貴重な美術品を展示する施設としての重大なリスクを軽減した。
日本芸術文化振興会	国立能楽堂防災設備改修工事 【東京都渋谷区】	国立能楽堂の老朽化した火災報知設備、直流電源設備、非常用自家発電設備、避難誘導灯等の防災関連設備を改修した。	老朽化による故障・不具合等を未然に防止し、万一の災害発生時に建物及び財産等への被害拡大を最小限にするとともに、職員や来場者の人的被害を抑え安全・安心を確保することができた。



対策前
収蔵スペースに収まりきらず、資料が廊下や棚上に仮置された状態

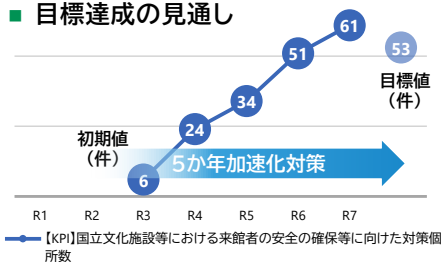


対策後
第2収蔵庫
(標本・資料棟) 新設

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
19億円	4億円	-
R6	R7	累計
-	-	23億円

■ 目標達成の見通し



※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

整備事例

国立文化施設の機能強化により、来場者・職員の人的被害や施設の物的被害を防止する



独立行政法人国立文化財機構
(京都国立博物館)



京都府京都市

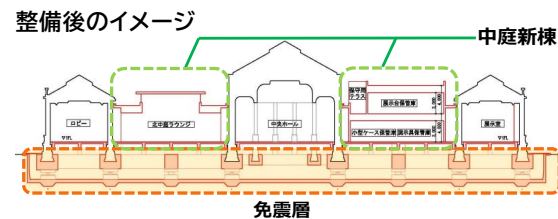


施設整備に向けた調査

■ 発掘調査の様子



免震工事を予定している本館建物内外を調査したところ豊臣秀吉創建の方広寺回廊連遺構等が検出された。結果を受けて施工可能範囲の特定が進んだ。



■ 事業費

2.3億円 (うち5か年加速化対策(加速化・深化分) 1.2億円)

■ 事業の背景(地域の課題)

明治28年(1895年)竣工の本館(明治古都館)は、展示施設として利用されてきたが、耐震性能不足と診断されており、京都市が花折断層・桃山断層を震源とする地震が発生した場合は震度7の地域となると警告している場所に位置していることから、免震改修の必要があります。

■ 事業の内容

本館は法住寺殿、六波羅政庁跡、方広寺殿跡と様々な時代の遺構の上に立っているため、免震改修を行うには地中部分に免震層を設ける必要がありますが、掘削工事により地下に残る重要遺構を棄損しないよう、事前に埋蔵文化財調査を実施しました。今回の発掘調査の結果、豊臣秀吉が創建した方広寺回廊の礎石等の遺構が検出されたことから、重要遺構については現地で保存を行うべく、免震改修の工事範囲についてもそれらを除いた中で今後本館の耐震や修理・活用計画の検討を進めることとなりました。

■ 見込まれる効果

今回の調査により、今後計画されている免震改修工事の適切な実施と、耐震性の強化及び文化財(建造物)としての修理、展示・収蔵機能の拡充が可能となります。このことによって、来場者・職員の人的被害や貴重なナショナルコレクションの物的被害を最小限にすることとともに、ユニークベニュー施設としての活用による歴史・文化を生かした新たな観光コンテンツの充実等も含め、地域振興や観光振興等を通じた地域経済の活性化等にも寄与していくことが期待されます。

(1)	人命・財産の被害最小化	1	激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
(2)	交通・ライフラインの維持	2	インフラの老朽化対策
(1)	施策のデジタル化	3	国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
(2)	災害関連情報の高度化		